# 商標登録令 （昭和三十五年政令第四十二号）

## 第一章　総則

#### 第一条（登録事項）

商標に関する登録は、商標法第七十一条第一項各号（同法第六十八条の二十七第一項において読み替えて適用する場合を含む。）に掲げる事項及び同法附則第二十六条第一項（同法附則第二十三条において準用する場合を含む。）に規定する事項のほか、次に掲げる事項についてする。

###### 一

登録異議の申立てについての確定した決定

###### 二

商標法第四十六条第一項（同法第六十八条第四項において準用する場合を含む。）、第五十条第一項、第五十一条第一項、第五十二条の二第一項、第五十三条第一項、第五十三条の二（同法第六十八条第四項において準用する場合を含む。）若しくは附則第十四条第一項（同法附則第二十三条において準用する場合を含む。）又は商標法等の一部を改正する法律（平成八年法律第六十八号。以下「平成八年改正法」という。）附則第十七条第一項の審判の確定審決

###### 三

再審の確定した決定又は確定審決

##### ２

商標法第六十八条の二十第二項に規定する国際登録に基づく商標権（以下「国際登録に基づく商標権」という。）に関する登録は、前項に規定する事項のほか、国際登録に基づく商標権に係る同法第六十八条の九第一項に規定する国際登録簿（以下「国際登録簿」という。）に登録された事項についてする。

#### 第一条の二（予告登録）

予告登録は、次に掲げる場合にするものとする。

###### 一

登録又は商標法第六十八条の二第一項に規定する国際登録（以下この号において「登録等」という。）の原因の無効又は取消しによる登録等の抹消又は回復の訴えが提起されたとき。

###### 二

登録異議の申立てがあつたとき。

###### 三

商標法第四十六条第一項（同法第六十八条第四項において準用する場合を含む。）、第五十条第一項、第五十一条第一項、第五十二条の二第一項、第五十三条第一項、第五十三条の二（同法第六十八条第四項において準用する場合を含む。）若しくは附則第十四条第一項（同法附則第二十三条において準用する場合を含む。）又は平成八年改正法附則第十七条第一項の審判の請求があつたとき。

###### 四

再審の請求があつたとき。

#### 第二条（特許登録令の準用）

特許登録令（昭和三十五年政令第三十九号）第二条（第三号を除く。）、第四条（第二号を除く。）及び第五条から第八条の二まで（仮登録等）の規定は、商標に関する登録に準用する。

## 第二章　商標原簿及び閉鎖商標原簿

#### 第三条（商標原簿の範囲）

商標原簿は、商標登録原簿、商標関係拒絶審決再審請求原簿及び商標信託原簿とする。

##### ２

商標権（国際登録に基づく商標権を除く。）について、次の各号に掲げる場合に応じ、当該各号に定めるものは、次条第一項の規定の適用を除き、商標登録原簿の一部とみなす。

###### 一

商標法第五条第三項の規定により商標登録を受けた場合

###### 二

商標法第五条第四項の規定により商標登録を受けた場合

###### 三

工業所有権に関する手続等の特例に関する法律（平成二年法律第三十号。以下この条において「特例法」という。）の規定により商標登録を受けた商標が特例法第三条第二項に規定するファイルに記録されている場合（商標法第五条第四項の記載が記録されている場合を含む。）

###### 四

前三号に掲げる場合以外の場合

##### ３

国際登録に基づく商標権について、商標法第五条第四項の規定により同項の物件を願書に添付して商標登録を受けた場合には、同項の物件は、次条第一項の規定の適用を除き、商標登録原簿の一部とみなす。

##### ４

登録異議の申立てについての決定、審判の審決又は再審の決定若しくは審決の原本により、第一条第一項各号に掲げる事項について、商標登録原簿又は商標関係拒絶審決再審請求原簿にその決定又は審決の要旨の登録をしたときは、その原本（特例法の規定により決定又は審決の内容が特例法第三条第二項に規定するファイルに記録されている場合にあつては、当該ファイルの記録）は、次条第一項の規定の適用を除き、商標登録原簿又は商標関係拒絶審決再審請求原簿の一部とみなす。

#### 第四条（商標原簿の調製等）

商標登録原簿は、磁気テープをもつて調製し、その調製の方法は、経済産業省令で定める。

##### ２

商標関係拒絶審決再審請求原簿及び商標信託原簿は、帳簿をもつて調製し、その様式及び記載の方法は、経済産業省令で定める。

##### ３

商標原簿の附属書類の種類は、経済産業省令で定める。

#### 第五条（閉鎖商標原簿）

特許庁長官は、商標権の消滅の登録をしたとき、又は国際登録に基づく商標権に係る商標法第六十八条の二第一項に規定する国際登録が消滅したときは、経済産業省令で定めるところにより、商標登録原簿における当該商標権に関する登録を閉鎖商標原簿に移さなければならない。

#### 第六条（特許登録令の準用）

特許登録令第十一条（滅失）の規定は、商標原簿に準用する。

## 第三章　登録の手続

#### 第七条（職権による登録）

次に掲げる事項の登録は、特許庁長官が職権でしなければならない。

###### 一

商標権の設定、存続期間の更新、変更、消滅（放棄によるものを除く。）若しくは回復又は書き換えられた後の指定商品並びにその商品及び役務の区分

###### 二

防護標章登録に基づく権利の設定、存続期間の更新、消滅（放棄によるものを除く。）若しくは回復又は書き換えられた後の指定商品並びにその商品及び役務の区分

###### 三

混同による専用使用権、通常使用権又は質権の消滅

###### 四

登録異議の申立てについての確定した決定

###### 五

商標法第四十六条第一項（同法第六十八条第四項において準用する場合を含む。）、第五十条第一項、第五十一条第一項、第五十二条の二第一項、第五十三条第一項、第五十三条の二（同法第六十八条第四項において準用する場合を含む。）若しくは附則第十四条第一項（同法附則第二十三条において準用する場合を含む。）又は平成八年改正法附則第十七条第一項の審判の確定審決

###### 六

再審の確定した決定又は確定審決

###### 七

国際登録に基づく商標権に係る国際登録簿に登録された事項

#### 第八条（登録の申請）

商標権の移転の登録は、申請書に商標法条約第十一条（１）（ｂ）に掲げる書面であつて経済産業省令で定めるものを添付したときは、登録権利者又は登録義務者だけで申請することができる。

#### 第九条

商標法第二十四条第一項の規定による商標権の分割の登録は、登録名義人だけで申請することができる。

#### 第九条の二（通常使用権の設定等の登録の申請）

通常使用権の設定の登録を申請するときは、申請書に設定すべき通常使用権の範囲を記載しなければならない。

##### ２

通常使用権の保存又は移転の登録を申請するときは、申請書に保存又は移転すべき通常使用権の範囲を記載しなければならない。

#### 第九条の三（予告登録の嘱託）

裁判所書記官は、第一条の二第一号に掲げる訴えの提起があつたときは、職権で、遅滞なく、嘱託書に訴状の謄本又は抄本を添付して、予告登録を特許庁に嘱託するものとする。

#### 第九条の四（職権による予告登録）

特許庁長官は、登録異議の申立てがあつたとき、又は第一条の二第三号若しくは第四号に掲げる請求があつたときは、職権で予告登録をしなければならない。

#### 第九条の五（更正）

特許庁長官は、第一条第二項の規定により登録すべき事項（同条第一項に規定する事項を除く。以下この条において「国際登録事項」という。）の登録を完了した後、その登録の基礎とした商標法第六十八条の二第一項に規定する国際登録について同法第六十八条の三第一項に規定する国際事務局から国際登録簿に登録された事項に係る更正の通報で経済産業省令で定めるものがあつたときは、遅滞なく、当該国際登録事項を更正しなければならない。

#### 第九条の六（予告登録の抹消）

第一審裁判所の裁判所書記官は、第一条の二第一号に掲げる訴えを却下した裁判若しくはこれを提起した者に対して敗訴を言い渡した裁判が確定したとき、訴えの取下げがあつたとき、請求の放棄があつたとき、又は請求の目的について和解があつたときは、職権で、遅滞なく、嘱託書に裁判の謄本若しくは抄本又は訴えの取下げ、請求の放棄若しくは和解を証明する書面を添付して、予告登録の抹消を特許庁に嘱託するものとする。

##### ２

特許庁長官は、登録異議の申立て又は第一条の二第三号若しくは第四号に掲げる請求について、登録異議申立書若しくは請求書を却下した決定が確定したとき、申立て若しくは請求を却下し、若しくは商標登録を維持すべき旨の決定若しくは請求を理由がないとした審決が確定したとき、又は申立て若しくは請求の取下げがあつたときは、職権で予告登録の抹消をしなければならない。

#### 第十条（特許登録令の準用）

特許登録令第十五条、第十八条から第二十一条まで、第二十三条、第二十四条、第二十七条から第三十六条まで、第三十七条第一項及び第二項、第三十八条（第一項第六号を除く。）、第三十九条から第四十二条まで、第四十三条第一項及び第二項、第四十六条から第五十三条まで、第五十五条から第五十五条の三まで、第五十五条の四（第二項を除く。）並びに第五十五条の五から第六十九条まで（登録の手続）の規定は、商標に関する登録の手続に準用する。

# 附　則

この政令は、商標法の施行の日（昭和三十五年四月一日）から施行する。

##### ２

商標に関する審判其の他の手続の費用及び登録に関する件（大正十年勅令第四百六十四号。以下「旧令」という。）による商標原簿又は商標信託原簿は、それぞれこの政令による商標登録原簿又は商標信託原簿とみなす。

# 附　則（昭和三七年九月二九日政令第三九一号）

この政令は、行政不服審査法（昭和三十七年法律第百六十号）の施行の日（昭和三十七年十月一日）から施行する。

##### ２

この政令による改正後の規定は、この政令の施行前にされた行政庁の処分その他この政令の施行前に生じた事項についても適用する。

##### ３

この政令の施行前に提起された訴願、審査の請求、異議の申立てその他の不服申立て（以下「訴願等」という。）については、この政令の施行後も、なお従前の例による。

##### ４

前項に規定する訴願等で、この政令の施行後は行政不服審査法による不服申立てをすることができることとなる処分に係るものは、この政令による改正後の規定の適用については、同法による不服申立てとみなす。

# 附　則（昭和三九年一〇月一日政令第三二四号）

この政令は、特許法等の一部を改正する法律（昭和三十九年法律第百四十八号）の施行の日（昭和四十年一月一日）から施行する。

##### ２

第一条の規定による改正前の特許登録令による特許登録原簿、第二条の規定による改正前の実用新案登録令による実用新案登録原簿、第三条の規定による改正前の意匠登録令による意匠登録原簿及び第四条の規定による改正前の商標登録令による商標登録原簿の様式及び記載の方法、その登録の新登録用紙への移記、その登録用紙の閉鎖並びにその閉鎖した登録用紙の閉鎖特許原簿、閉鎖実用新案原簿、閉鎖意匠原簿及び閉鎖商標原簿へのつづり込みについては、当該特許登録原簿、実用新案登録原簿、意匠登録原簿又は商標登録原簿がそれぞれ第一条の規定による改正後の特許登録令による特許登録原簿、第二条の規定による改正後の実用新案登録令による実用新案登録原簿、第三条の規定による改正後の意匠登録令による意匠登録原簿又は第四条の規定による改正後の商標登録令による商標登録原簿に改製されるまでの間は、なお従前の例による。

##### ３

前項の規定による改製に関し必要な事項その他この政令の施行に伴い必要な経過措置は、通商産業省令で定める。

# 附　則（昭和四〇年七月一九日政令第二五五号）

この政令は、千九百年十二月十四日にブラッセルで、千九百十一年六月二日にワシントンで、千九百二十五年十一月六日にヘーグで、千九百三十四年六月二日にロンドンで、及び千九百五十八年十月三十一日にリスボンで改正された工業所有権の保護に関する千八百八十三年三月二十日のパリ条約への加入の効力発生の日から施行する。

# 附　則（昭和五〇年九月二三日政令第二七五号）

この政令は、昭和五十一年一月一日から施行する。

# 附　則（昭和五四年一二月二一日政令第二九九号）

この政令は、公布の日から施行する。

# 附　則（昭和六〇年一〇月二九日政令第二八七号）

この政令は、特許法等の一部を改正する法律（昭和六十年法律第四十一号。以下「改正法」という。）の施行の日（昭和六十年十一月一日）から施行する。

# 附　則（昭和六二年一二月四日政令第三九一号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、昭和六十三年一月一日から施行する。

# 附　則（平成二年九月二七日政令第二八五号）

この政令は、民事保全法の施行の日（平成三年一月一日）から施行する。

# 附　則（平成三年九月二五日政令第二九九号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、商標法の一部を改正する法律（平成三年法律第六十五号）の施行の日（平成四年四月一日）から施行する。

# 附　則（平成七年五月八日政令第二〇六号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、特許法等の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行の日（平成七年七月一日）から施行する。

# 附　則（平成八年九月一三日政令第二七四号）

この政令は、平成九年四月一日から施行する。

##### ３

平成八年改正法附則第九条の規定によりなおその効力を有することとされる平成八年改正法第一条の規定による改正前の商標法第四十八条第一項の審判については、第二条の規定による改正前の商標登録令第一条第一号、第二条（特許登録令第三条第五号を準用する部分に限る。）及び第七条第四号の規定は、この政令の施行後も、なおその効力を有する。

# 附　則（平成一一年一二月一〇日政令第三九九号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、標章の国際登録に関するマドリッド協定の千九百八十九年六月二十七日にマドリッドで採択された議定書が日本国について効力を生ずる日から施行する。

# 附　則（平成一一年一二月二七日政令第四三〇号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、平成十二年一月一日から施行する。

# 附　則（平成一二年六月七日政令第三一一号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、内閣法の一部を改正する法律（平成十一年法律第八十八号）の施行の日（平成十三年一月六日）から施行する。

# 附　則（平成一五年八月六日政令第三五六号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、特許法等の一部を改正する法律の施行の日（平成十六年一月一日）から施行する。

# 附　則（平成一九年七月一三日政令第二〇七号）

この政令は、信託法の施行の日から施行する。

# 附　則（平成二〇年一二月二六日政令第四〇四号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、特許法等の一部を改正する法律（平成二十年法律第十六号）の施行の日（平成二十一年四月一日）から施行する。

# 附　則（平成二三年一二月二日政令第三七〇号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、平成二十三年改正法の施行の日（平成二十四年四月一日）から施行する。

# 附　則（平成二七年一月二八日政令第二六号）

この政令は、平成二十六年改正法の施行の日（平成二十七年四月一日）から施行する。

# 附　則（平成二八年一月二二日政令第一八号）

#### 第一条（施行期日）

この政令は、特許法等の一部を改正する法律の施行の日（平成二十八年四月一日）から施行する。